

施策マネジメントシート

基本施策名	2-6 商工業振興と観光施策の強化	施策 統括課	産業振興課	氏名	三澤英和
政策名	8 産業	主な 関係課			

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・市内の商店(卸、小売) ・市内の製造業、事業所 ・市民 ・全国の優良企業
--

施策の目的 商工業者に活気があり、新たに活動する企業を増やすことにより、市内外からより多くの人や消費を引き込み、様々な出会いが生まれ、にぎわいあふれるまちを目指します。

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内の商工業者数	事業所
イ	人口	人
ウ		
エ		

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

	名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 小売吸引指数	-
	イ 市内小売業者の年間商品販売額	億円
2	ア 起業プランサポート補助事業で起業した累計件数	件
	イ 日本銀行発表の金融機関の国内貸出残高の前年伸び率と、市内の中小企業事業資金融資の貸付残高の前年伸び率の比較	%
3	ア 誘致企業数(累計)	社
	ア 3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合	%
4	イ 休日の滞在人口	人
	ウ シティプロモーションサイトへのアクセス数	件

2 第1次基本計画期間(平成28～35年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 魅力ある商店街づくり	地域のやる気と創意工夫の下、既存商店街の集客力を向上させ、市内での消費拡大につなげます。	イベント事業等による商店街の販売促進活動を支援します。商店会との連携の下、市外からの来街者が商店街を回遊するための仕組みづくりを進めます。事業者に対し、商店街の活性化事例や各種研修・補助制度の紹介等の情報提供を推進します。
2 中小企業の育成・支援	市内での起業・創業を促進するとともに、地域経済を支えている中小企業の経営基盤の強化・安定化を図ります。	創業支援事業計画に基づく起業者や市内商工業の改善発達に取り組んでいる商工会の活動を支援します。中小企業の経営基盤の強化・安定化に向け、中小企業事業資金等融資あっせん制度の利用促進や、農商工及び産学官の連携による中小企業の振興方策を検討し取り組んでいきます。中小企業で働く従業員の確保・定着に結びつくよう、勤労市民共済会の活動を支援します。関係機関との連携・協力の下、就職希望者や未就労者の就労を支援します。
3 企業誘致の促進	市外からの新規企業の立地を促進するとともに、指定企業の定着を図ります。	今後も引き続き、市外からの新規企業の立地や既存事業者の産業誘導地域への移転を促進するための支援に取り組めます。文教都市にふさわしい研究開発型や教育産業等の付加価値の高い企業誘致に積極的に取り組み、雇用の拡大と地域経済の活性化につなげます。
4 にぎわいあふれるまちづくり	多様な主体との連携・協力の下、様々な地域資源を活用してまちのブランド力を高め、発信し、にぎわいを創出します。	市民まつり、さくらフェスティバル、朝顔市、LINKくにたち、くにたちアートビエンナーレなどの開催を通じ、市内の魅力発信し、市内外からの集客力の向上を図ります。国立市の魅力を市内外に伝えるため、観光情報やイベント情報等の発信やフィルムコミッションを通じたシティプロモーションを積極的に進めます。「文教都市くにたち」の魅力と地域資源を活かし、にぎわいを創出するため、国立市観光まちづくり協会等との連携を強化するとともに、市の魅力を高める活動を支援します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	目標達成度			
対象指標	ア	事業所	見込み値 実績値	2640(H24)	2640(H24)								達成・ 未達成	前年度 比較		
	イ	人	見込み値 実績値	74,558	74,971											
	ウ		見込み値 実績値													
	エ		見込み値 実績値													
成果指標	展開方向1	ア	-	成り行き値									未達成	維持		
				目標値				0.80				0.82				
				実績値	0.78(H24)	0.78(H24)										
			基本計画における 指標の説明又は出典元		国立市の人口1人当たり年間商品販売額 / 多摩地域26市の人口1人当たり年間商品販売額 出典である経済センサス数値は5年毎に数値発表											
	イ	億円	成り行き値											達成	向上	
			目標値				438					438				
			実績値	438(H24)	438(H24)											
			基本計画における 指標の説明又は出典元		経済センサス - 活動調査(総務省・経済産業省)(5年毎に数値発表)											
	展開方向2	ア	件	成り行き値										未達成	維持	
				目標値	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
				実績値	1	1										
			基本計画における 指標の説明又は出典元		平成27(2015)年度からの新規事業である起業サポートプラン補助事業で起業した件数											
イ	%	成り行き値											達成	向上		
		目標値			市内>国内											
		実績値	-25.5<2.7	10.4>3.7												
		基本計画における 指標の説明又は出典元		国内貸付残高の推移と市内の事業資金融資の貸付残高の推移を比較し、後者が上回ってれば、市内事業者の活動が活発であると判断(凡例:市内>国内)												
展開方向3	ア	社	成り行き値										未達成	向上		
			目標値	10	11	12	13	14	15	16	17	18				
			実績値	9	10											
		基本計画における 指標の説明又は出典元		誘致企業数(累計)												
ア	%	成り行き値											達成	向上		
		目標値	11.0	11.5	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0					
		実績値	10.5	21.8												
		基本計画における 指標の説明又は出典元		3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合												
展開方向4	イ	人	成り行き値										未達成	低下		
			目標値	-	56,115	56,363	56,610	56,858	57,106	57,354	57,601	57,849				
			実績値	55,867	55,391											
		基本計画における 指標の説明又は出典元		RESASにおける、各月休日の午前10時及び午後2時の滞在人口の平均。平成27年度の月別で最も休日滞在人口が多かった11月の数値を年平均で目指す。												
ウ	件	成り行き値											未達成	低下		
		目標値	543,530	565,271	587,882	611,397	635,853	661,287	687,739	715,248	720,634					
		実績値	529,878	228,243												
		基本計画における 指標の説明又は出典元		シティプロモーションサイトへのアクセス数												
事務事業数		本数		12												
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都道府県支出金	千円		12,411											
		地方債	千円													
		その他	千円		3,000											
		一般財源	千円		170,722											
	事業費計(A)	千円		186,133	0	0	0	0	0	0	0	0				
	人件費	延べ業務時間	時間		8,363											
	人件費計(B)	千円		26,900												
	トータルコスト(A)+(B)	千円		213,033	0	0	0	0	0	0	0	0				

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

LINKくにたちを2か年にわたり開催し、継続して参加する市民がでてくるなど、次年度の開催に向けて定着化してきており、まちの賑わい創出に貢献したと考えられる。また市内中小企業者向けの制度融資に関しても申込者が増加し融資が増えている。企業誘致事業、創業支援事業に関しては、目標に定める成果には至っていないが、企業誘致については土地のデータベース化や斡旋協力者の多角化に取り組み、創業支援においては専門家からの助言や民間創業支援者との連携を生かし業務改善に取り組んでおり、今後の成果向上を目指しているところである。シティプロモーションサイトへのアクセス数が減っているが、ホームページのリニューアルが原因として考えられる。リニューアル後、ページが見やすくなり1人あたりの閲覧時間は伸びている。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか？

トランプ米大統領の就任による日本経済への懸念については、就任後初の日米首脳会談において、通商や為替分野で踏み込んだ発言はなく、当初の不安は遠のいた。国内景気としては、有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など労働需給がひっ迫するなか、正社員が不足していると感じる企業が過去最高となるなど人手不足の深刻度が増している。今後も米国などの海外リスクを多数抱えながらも、緩やかに回復が続くことが見込まれる。

国立市内では、nonowa国立WESTが完成し関連業種についての駅前の商業環境が大きく変わりつつあるとの懸念から、経済四団体協議会との協議において発案された同店来店者アンケートを実施し、周辺スーパーが大きく影響を受けている一方、各個店はスーパーほどには影響を受けていない店舗が多いことが分かった。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

nonowa国立WEST開店に伴い、国立の商圏内が打撃を受けているため、実態を把握するとともに、新たな顧客を市内へ呼び込むことで、市内経済の活性化にとりこんでもらいたいとの意見が寄せられている。

フィルムコミッション事業を観光まちづくり協会に委託実施しているが、当初の予定では平成30年度から独立運営としていたが、自主財源だけで運営しているFCは他に例がなく、事業の特性から独立運営は難しいとの専門家からの助言があった。

6 28年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

28年度の取組状況	29年度の取組予定
これまで継続実施してきた商店街振興施策として、制度融資や、商店街活性化補助金の運用を行い商工会とともに商店街振興に取り組んだ。 企業誘致事業においては、土地のデータベース化などを実施。起業支援事業も継続実施したが、応募者が少なく対象者を絞りすぎているとの指摘を受け、次年度に向けた改善内容を方向づけた。 賑わいを創出するため、大学通りを車両通行という機能だけではなく広場として使うLINKくにたちを実施した。 シティプロモーションサイトのアクセス数を伸ばすため、受託者である観光まちづくり協会と協議し、サイトリニューアルに至った。	平成28年度に実施した事業に加え、中小企業等振興会議で協議してきた提言が、29年度にとりまとまる予定である。 また、来訪者を対象としたWifi事業の検討に着手する。 FC事業は、観光まちづくり協会とともに、現在の体制で3年間実施してきた。次年度以降に向けて、費用対効果等を評価し、事業の継続方法を検討する。

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及び28年度行政経営方針に照らして評価する

これまで、商店街活性化等補助金や事業資金融資等を継続し実施してきたが、それに加え企業誘致事業、地域振興・観光促進事業を実施してきた。またイベント創出、起業支援等更なる新規事業に取り組んでおりそれぞれ成果をだしている。

さらなる歳入増を図るため、平成27年度にロケーション撮影による行政財産の使用料を定め、平成28年度においても徴収することができた。

指標の性格上、随時達成度を測ることが難しいため、正確な総括が難しいところではあるが、新たな事業を限られた資源の中で実施してきている。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 30年度の取組方針

継続実施してきた事業においては日常からPDCAの実施にとりくみ業務改善を行っていく。起業プランサポート事業については取り組み2年目の事業であり、29年度に改善に取り組みニーズを掘り起こし、事業を拡大していく方向で検討を進める。

平成29年に組織改正を行うため、生活コミュニティ業務との連携のもとまちのにぎわい創出に取り組む。

(2) 中期的な取組方針

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催、国立旧駅舎の再築および観光交流センターの設置等、益々観光促進による市内経済の活性化にとりくめる環境にあるため、業務改善、事業の見直し、人員の見直しに取り組み成果をだしつつけていく必要がある。